

「協調的ガバナンスの観点からみたアジアの都市鉄道プロジェクトの
リスクとステークホルダーの役割に関する研究」

京都大学経営管理大学院 金 広文

1. はじめに

本研究ではフィリピンの鉄道事業の歴史的経緯に着目しながら、過去の成功事例及び失敗事例からその要因を明らかにし、今後の途上国都市鉄道建設プロジェクトへの示唆することが目的である。具体的には、スペイン植民地時代（1875 年～1898 年）、アメリカ植民地・太平洋戦争時代（1898 年～1946 年）、戦後（1946 年～）に分けて、フィリピンの鉄道事業の歴史的な経緯（郊外鉄道線、路面鉄道線、LRT1 号線、2 号線/MRT3 号線）について振り返り、マニラの都市鉄道事業におけるリスクと役割分担の在り方を考えるための必要な知見を整理するものである。

2. 基本的な問い

本研究では、以下の以下の問いに基づき、調査研究を実施した。

- 1) 「鉄道事業の本質と社会的役割を理解したアクター」が鉄道事業運営の当事者となり、技術官僚・テクノクラートによる専門的な判断結果を理解した上で、事業実施に関与しているならば、協調的なガバナンスは成立するはずであるが、その成立条件として必要な、ステークホルダー間でのリスクと役割の分担は何か？
- 2) 植民地時代の都市鉄道の建設・経営（コンセッション）と戦後の LRT の建設・運営事業を比較して、公共交通の組織化の行政能力の能力格差の要因が何か？

3. 調査方法

関連資料（文献、非公開資料）のレビューによる分析と専門家へのヒアリング調査結果（調査記録を含む）の分析により実施。

4. 主な知見

- 1) 開発計画はテクノクラートやスペシャリストによって政治的な枠外で策定されるが、計画の履行は、寡頭政治勢力による高度な政治的な状況の中で行われ、歪みが生じる。
- 2) 「実質的な寡頭政治体制下での民主主義」の政治システムの下で、都市鉄道プロジェクトの失敗の要因は、異なる利害関係者（①経済的あるいは②政治的エリートと③その他大勢）との間で「国益に資する資源配分についての意思決定」を必要とする場合に、利害調整や合意形成を進めるための「政策の実施能力とその継続性の欠落」があげられる。
- 3) この問題を解決には「企業の利益と国益の違いを区別できる人材（特に、鉄道インフラ分野の技術的テクノクラート）」を育成し、「政策の実施能力と継続性」の確保の為に適切な官職に就かせることが重要であることが改めて示唆された。

以上